

COP26の成功とついに始まる脱炭素経済の政策競争

■小林光のエコめがね（12）

COP26が丸1日の延長の上で閉会した。会議の合意事項を取りまとめて「グラスゴー合意」（COP決定）が採択された。熱心な欧米と比べてコミットメントが弱い中露印などとの間の世界の分断を取り上げ、あるいは、その象徴として石炭火力発電所からの撤退に向けた姿勢の各国の違いを批判する報道が多かった。けれども、私は、議長国英国は、現時点での世界の合意を精いっぱい前向きにまとめることができたと思い、高く評価している。

私が評価することは2つである。

一つは、途上国の主張にも留意して、国境を超える削減クレジット取引のルールを合意できたことである。環境保全の十全性だけを追い求めていて、途上国のやる気を削ぐのは、いわば、途上国は環境が守れなければ発展しなくてよい、とでもいう、先進国エリートの傲慢だ。これでは、悪く言えば、先進国の産業上の既得権を擁護する人々の手先きに等しい。途上国にもビジネスのチャンスを与えよう。

第二に評価することは、「1.5度目標」への自主的な賛同を増やしたのみならず、その実現に向けた対策上の裏打に関する国際合意を数多く紡ぎ出したことである。京都議定書の交渉時にも「ダブル・バインディング・アプローチ」という発想がフロートされた。

これは、目標も、その実現のための国際共通対策も、共に法的拘束力のあるものとして約束に盛り込もうとするものである。結局、京都の場合は、目標は強制的に担保されるのだから対策は自由でよいではないか、という議論が勝った。

けれども、パリ協定は、肝心の目標が各国の自主性に委ねられているのである。であれば、対策に関する国際合意を強めよう、となることは自然の流れである。ヨハネスブルグでの地球サミットでも、そうした対策の自主的コミットメントを束ねる試みが行われたが、良い方向と思う。日本もデファクトを狙ってどしどしと国際ルールの底上げをして競争力を確保すべきだろう。

いよいよパリ協定の実行が始まった。環境を良くしつつ経済的な利益も確保する知恵の出し時である。いわば、世界大の環境経済政策競争の開始である。そこに焦点を合わせ、私の参加する日本経済研究センターでは、11月下旬、『カーボンニュートラルの経済学 2050年への戦略と予測』（日本経済新聞出版）を上梓する。

Achieving Net Zero Economy by DX

カーボンニュートラルの経済学

2050年への戦略と予測

小林光・岩田一政
日本経済研究センター編

人類最大の問題 解決への道

実行可能な政策提案と
脱炭素・デジタルに必要とされる技術と制度・法
鍵を握るのはDX

カーボンニュートラルの経済学

小林光・岩田一政
日本経済研究センター編



ISBN 978-4-532-35904-1
C0033 ¥2400
定価(本体2400円＋税)
発行：日経新聞社
日本経済新聞出版本部
発行所：日経新聞社マーケティング

序 2050年—2100年の展望
第1章 展望—「実質ゼロ」への道
第2章 構造—産業構造・制度の3層
第3章 戦略—エネルギー・産業の発展と未来
第4章 制度—カーボン・プライシング/CFDとしての制度設計
第5章 実行—企業、消費者の役割が異なる
第6章 政策—産業構造で各層制度の統合
第7章 協調—世界の脱炭素の必要と中国
第8章 21世紀における生命と地球の安全保障
CN(カーボンニュートラル)キーワード

『カーボンニュートラルの経済学 2050年への戦略と予測』（日本経済新聞出版）

日本の現実に合った炭素税や排出量取引とのポリシーミックスなどの政策提案をしているだけでなく、脱炭素の投入産出関係を詳細に推定し、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を脱炭素が加速化し、マクロ経済の生産性を高める過程をシミュレーションしている。

私としては、経営者が個社の利害に拘泥するのではなく、こうしたマクロの大局観を共有してその中に自社の利益を位置付けることこそが経済全体のエコシステムの変化を支えるのだと思う。他国には負けたくない。是非多くの方々に、お目通しを賜りたい。



小林光（東大先端科学技術研究センター研究顧問）

1949年、東京生まれ。73年、慶應義塾大学経済学部を卒業し、環境庁入庁。環境管理局長、地球環境局長、事務次官を歴任し、2011年退官。以降、慶應SFCや東大駒場、米国ノースセントラル・カレッジなどで教鞭を執る。社会人として、東大都市工学科修了、工学博士。上場企業の社外取締役やエコ貸貸施主として経営にも携わる